

施策評価(令和元年度)

1 基本項目

基本目標	4	ひとと環境にやさしい安全で快適なまち
基本施策	1	未来につなぐ環境都市の実現
施策	24	都市環境
基本方針		
自然と都市が調和し、地球にやさしい、スマートなまちを目指します。		

2 事後評価結果

計画事業名	進捗状況	妥当性 (必要性)	効率性 (手法)	有効性 (成果)	今後の 方向性
低炭素化設備などの普及促進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続
公共施設などの低炭素化の促進	計画どおり完了	A	A	A	現状のまま継続

3 施策評価の結果

<p>施策24「都市環境」では、2事業について評価を実施した。</p> <p>進捗状況については、すべて「計画どおり完了」であり、滞りなく履行されている。</p> <p>各事業における妥当性(必要性)、効率性(手法)、有効性(成果)については、すべてA(適切なもの)と評価している。</p> <p>本施策の基本方針は、「自然と都市が調和し、地球にやさしい、スマートなまちを目指す」ことであり、「低炭素化設備などの普及促進」においては、中小企業振興資金融資制度および創省エネルギー化助成制度、またリユース食器についての周知を行うことで、市域におけるエネルギー消費量の削減に寄与していることや、「公共施設などの低炭素化の促進」では、庁用車4台の電気自動車への更新、既存の街路灯について、水銀灯及び蛍光灯からLED灯へ交換したことなどにより、施策に掲げた基本方針の達成に向けて、着実な推進が図られているものと評価する。</p>
--

1.基本項目		作成部署		産業環境部		環境保全課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別	
00 低炭素化設備などの普及促進		年		自治事務(市独自)		運営手法	
01 中小企業環境配慮事業資金融資(保証料補助及び利子補給)		平成 21 年		継続		自治事務(市独自)	
02 住宅用省エネ工事等助成金(創省エネルギー化助成)		平成 23 年		期間設定3年		自治事務(市独自)	
03 リユース食器貸出事業		平成 22 年		その他		自治事務(市独自)	
04		年					
05		年					
関連課		産業振興課					
基本目標4 ヒトと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分		24 都市環境		管理No. 1	

2.事業の概要

施策の基本方針	自然と都市が調和し、地球にやさしい、スマートな街を目指します。
事業内容	助成制度や中小企業への融資制度などにより、低炭素化に資する設備などの普及促進を図ります。
根拠法令	エネルギーの使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律
条例	羽村市環境基本条例、羽村市中小企業振興及び環境配慮資金融資条例
要綱等	羽村市エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策統合実行計画

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	中小企業振興資金融資条例改正による環境配慮事業資金融資4件(新規1件)	同左	同左	同左
	創省エネルギー化助成60件	同左 44件 助成制度見直し検討	包括的環境補助制度の導入(環境配慮行動のメニュー化を含む)	同左
	リユース食器貸出事業53,000個	同左 46,000個	同左 リユース食器貸出事業の新展開の検討	同左

4.投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	196 H	2人	196 H	2人	196 H	2人	196 H
主事・主任職	2人	208 H	2人	208 H	2人	208 H	2人	208 H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	22,176	21,596	24,906	24,906
人件費(係長職)	1,884	1,884	1,884	1,884
人件費(主任・主事職)	1,313	1,313	1,313	1,313
総事業費(合計)	25,373	24,793	28,103	28,103
国庫支出金	489	278	337	337
都支出金				
受益者負担額				
その他特定財源	1,000	1,000	1,000	1,000
一般会計繰入金				
起債				
一般財源(人件費含む)	23,884	23,515	26,766	26,766
財源内訳(合計)	25,373	24,793	28,103	28,103

③コスト計算

ア 市民 55,565 人における1人あたりのコストは、 446 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容
--	-------------------------------	-----------

②活動実績

中小企業振興資金融資制度について周知を行った。
 創省エネルギー化助成制度について周知を行い、実績は43件、3,690千円となっている。なお、本制度については、「新たなみどりの創出助成制度」、「家庭用ごみ処理容器等購入助成制度」に加え、「エコアクションポイント制度」を追加し、「環境配慮事業助成制度」として制度の充実を図った。
 リユース食器について貸出周知を行うとともに、オール東京62区市町村共同事業助成金の申請、リユース食器貸出事業の運営団体への補助金交付及びリユース食器の貸出しを行い、87件、54,885個の食器を貸し出した。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	21,596	-	21,596	21,433	99.2%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	2人	392 H	1人	180 H
主事・主任職	2人	416 H	1人	200 H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○中小企業振興資金融資条例改正による環境配慮事業資金融資4件(新規1件) ○創省エネルギー化助成 44件 ○リユース食器貸出事業 46,000個		○中小企業振興資金融資(環境配慮事業) 2件(新規0件) ○創省エネルギー化助成 43件 ○リユース食器貸出事業 54,885個

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

本事業を継続して実施することにより、市域におけるエネルギー消費量の削減に寄与しており、着実な成果が表れている。リユース食器貸出事業においては、前年度よりも実績が増加していることから、市民や事業者に定着した事業となっており、継続して取り組むことで地球にやさしい、スマートな街の実現を目指す。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

今後は、市域の状況の推移に応じて、市域の最大の課題である産業分野の低炭素化及び省エネ化について対策の強化を検討する。

1.基本項目		作成部署		産業環境部		環境保全課	
事業名		開始年度		実施期間		事業種別 運営手法 プロジェクト	
00 公共施設などの低炭素化の促進		年		自治事務(市独自)		その他	
01	街路照明施設改修工事	平成	26年	期間設定5年	自治事務(市独自)	その他	
02	環境マネジメント(統合実行計画)	平成	25年	期間設定10年	自治事務(市独自)	その他	
03			年				
04			年				
05			年				
関連課		土木課、都市計画課、施設及び設備所管課					
基本目標4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち		施策区分		24	都市環境	管理No.	2

2.事業の概要

施策の基本方針	自然と都市が調和し、地球にやさしい、スマートなまちを目指します。
事業内容	羽村市公共施設等総合管理計画に沿った改修工事に合わせ、太陽光発電設備などを導入し、公共施設の低炭素化を推進するとともに、AZEMS(エイゼムス)などのスマート交通システムの普及啓発に取り組みます。また、街路灯については、既設の水銀灯および蛍光灯からLEDランプなどへ交換を進め、より一層の省エネルギー化に取り組みます。
根拠法令	エネルギー使用の合理化等に関する法律、地球温暖化対策の推進に関する法律
条例	羽村市環境基本条例
要綱等	羽村市エネルギー使用の合理化及び地球温暖化対策統合実行計画

3.実施計画

Plan【計画】	平成30年度(現況)	3か年計画		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業内容 事業量等	AZEMSプロジェクト効果検証・普及啓発	同左	同左	同左
		AZEMS課金制度の検討・試行	AZEMS課金制度導入	運用
		再エネ発電新電力と連携したAZEMSプロジェクト展開の検討	同左	同左
	導入済み太陽光発電システム等の効果検証	同左	同左	同左
	太陽光発電システム等の設置場所の検討	同左	同左	同左
	統合実行計画グリーン調達判断基準に基づく公用車の更新	同左	同左	同左
	公用電気自動車への更新1台	同左 4台	公用電気自動車への更新の検討・実施	同左
街路灯補修・取替・設置 取替(LED) 13基 新設(LED) 5基	同左 255基 5基	同左 240基 5基	同左 172基 5基	
統合実行計画に基づく再生可能エネルギー利用設備の導入検討	再エネ発電新電力を活用した導入の検討	同左	同左	

4. 投入指標(成果の達成、及び活動するために投入する資源【ヒト・モノ・カネ】)

①年間業務時間(人件費の目安) 【事務執行に要する人数と1人当たりの年間業務時間】

職層・職種別	平成30年度(現況)		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	48H	1人	96H	1人	72H	1人	72H
主事・主任職	1人	48H	1人	96H	1人	72H	1人	72H

②事業費

事業費の内訳(単位:千円)	平成30年度(現況)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業費	9,878	45,194	32,667	24,779
人件費(係長職)	231	462	347	347
人件費(主任・主事職)	152	303	228	228
総事業費(合計)	10,261	45,959	33,242	25,354
国庫支出金	1,800	17,000	17,000	14,000
都支出金	2,820	250	250	250
受益者負担額		75	150	150
その他特定財源				
一般会計繰入金	2,800	3,100		
起債				
一般財源(人件費含む)	2,841	25,534	15,842	10,954
財源内訳(合計)	10,261	45,959	33,242	25,354

③コスト計算

ア 市民 人における1人あたりのコストは、 円
 イ 対象者 人における1人あたりのコストは、 円
 ウ 成果(物) の出来高 における1 のコストは 円
 ※ 対象者:

Do(実行)

5.実施結果

計画どおり完了 計画を見直し完了(次年度以降計画を見直す) 遅延 中断

①指示事項・改善

無 <input checked="" type="checkbox"/>	有 <input type="checkbox"/>	指示事項・改善内容

②活動実績

AZEMSプロジェクトに基づき、市役所駐車場に設置した急速充電器を、運用開始から市民等が無料で利用できるものとしていたが、民間事業者との均衡を図るために、有料での利用を実施するための条例を制定し、令和2年7月1日から有料化することとした。
また、契約管財課が所管する庁用自動車4台を、ガソリン車から電気自動車に買い換えた。
既存の街路灯について、水銀灯及び蛍光灯からLED灯への交換を270基行った。

③投入実績

決算の内訳(単位:千円)	予算額(当初)	補正・流用額	予算額(最終)	決算額	執行率
事業費	45,194	1,000	46,194	45,786	99.1%

年間業務時間(人件費の目安)	当初計画		実績	
	人数	概算時間	人数	概算時間
係長職	1人	96H	1人	90H
主事・主任職	1人	96H	1人	90H

④事業量(活動量)

実施計画	⇒	今年度実績
○AZEMS課金制度の検討 ○庁用自動車の更新 4台 ○街路灯の更新 260基		○AZEMS課金制度の検討 ○庁用自動車の更新 4台 ○街路灯の更新 270基

Check(評価)

6.事業の評価 S…より適切なもの A…適切なもの B…課題があり、今後、改善が必要なもの

項目	課長評価
妥当性(必要性) <input checked="" type="checkbox"/> 上位施策(基本目標・施策)を達成する為に必要な事業である <input checked="" type="checkbox"/> 今の社会情勢に見合う事業である <input checked="" type="checkbox"/> 利用者・対象者のニーズ(需要)がある <input type="checkbox"/> その他 ()	A
効率性(手法) <input checked="" type="checkbox"/> 最少の人件費・事業費で事務が執行されている <input checked="" type="checkbox"/> 民間活力を活用している <input checked="" type="checkbox"/> 業務の進め方や手続きを簡略化・簡素化している <input type="checkbox"/> その他 ()	A
有効性(成果) <input type="checkbox"/> 計画の事業量に達しなかった <input checked="" type="checkbox"/> 計画の事業量に達した <input type="checkbox"/> 計画以上の事業量を達成した <input checked="" type="checkbox"/> 事業の目標が達成された <input checked="" type="checkbox"/> 事業の効果が表れている <input checked="" type="checkbox"/> 施策の基本方針推進するうえで具体的な成果があった	A

7.「施策の基本方針」に対する本事業の評価

庁用自動車や街路灯等の更新時において、公共施設等の低炭素化を図ることができた。低炭素化に移行できていない公共施設等については、二酸化炭素削減のための設備改修を計画的に進めていく。

Action(改善)

8.今後の方向性

現状のまま継続 レベルアップ 縮小 実施主体の見直し 休止・廃止 完了

【改善点】

【今後の取組方針】

AZEMSプロジェクトによる再生可能エネルギーの調達に加え、公共施設でのエネルギー調達においても、多様な再生エネルギーの導入について検討する。